



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年8月1日

上場取引所 東名札福

上場会社名 日本製鉄株式会社

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 大西 史哲

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益 <sup>(※)</sup>		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,522,479	4.3	60,600	△33.1	60,600	△33.1	56,241	△34.8	38,904	△56.8	33,325	△61.0
2019年3月期第1四半期	1,459,992	—	90,615	—	90,615	—	86,270	—	89,959	—	85,397	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	28,006	△35.7	36.20	—
2019年3月期第1四半期	43,539	—	96.75	—

<sup>(※)</sup> 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,011,751	3,593,248	3,213,507	40.1
2019年3月期	8,049,528	3,607,367	3,230,788	40.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000,000	2.0	70,000	△55.7	30,000	△74.3	33.00
通期	—	—	150,000	△55.5	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第1四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、10 ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (IFRS により要求される会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	950,321,402株	2019年3月期	950,321,402株
2020年3月期1Q	29,905,466株	2019年3月期	29,797,955株
2020年3月期1Q	920,440,643株	2019年3月期1Q	882,608,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）要約四半期連結財政状態計算書	5
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
（3）要約四半期連結持分変動計算書	8
（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（IFRSにより要求される会計方針の変更）	10

## 1. 当第1四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当第1四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、米国においては個人消費や設備投資が堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦を背景に、中国においては個人消費を中心に景気の減速傾向が見られ、同国政府がインフラ投資の促進等景気の下支えに注力している状況にあります。日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が継続する一方で、輸出や生産の弱さも継続しており、足下は景気にやや停滞感が見られています。

#### (当第1四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上収益		事業利益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
製鉄	13,467	13,018	560	841
エンジニアリング	784	702	38	△3
ケミカル&マテリアル(*)	544	599	35	62
システムソリューション	821	590	79	54
合計	15,617	14,910	714	954
調整額	△392	△310	△108	△48
要約四半期連結損益計算書計上額	15,224	14,599	606	906

(\*) 2018年10月、新日鉄住金化学株と新日鉄住金マテリアルズ株が統合し日鉄ケミカル&マテリアル株が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントとした。前期のケミカル&マテリアルセグメントの数値は化学セグメントと新素材セグメントの合計値としている。

### <製鉄>

鉄鋼需要については、国内では自動車・建設向け等が総じて堅調に推移したものの、海外では中国の景気悪化懸念による消費財の生産減もあり、鋼板系品種を中心に需要の伸びは力強さを欠きました。また、鋼材市況については、国内は概ね高い水準を維持したものの、海外は昨年後半の下落からの回復の動きに鈍化が見られました。

このような事業環境のなか、当第1四半期の業績は、コスト改善と紐付き分野の価格改善を進めてきたものの、原料価格の上昇、君津製鉄所において落雷により発生した停電の影響及び在庫評価差等により、前年同期に比べて減益となりました。

製鉄セグメントとして、売上収益は1兆3,467億円（前年同期は1兆3,018億円）、事業利益は560億円（前年同期は841億円）となりました。

### <エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)については、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント分野における建設・施設運営から、大型鋼構造建造物・超高層建築物・パイプライン建設等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術をグローバルに提供しております。当期は、各分野において着実に実行管理を行ったことでプロジェクトが順調に進捗し、複数の国内案件が完成したことに加え、関連会社の収益も改善しました。

エンジニアリングセグメントとして、売上収益は784億円（前年同期は702億円）、事業利益は38億円（前年同期は△3億円）となりました。

### <ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)については、コールケミカル事業において主力商品であるニードルコーキスの需要が引き続き堅調に推移し、土木・建築向けの炭素繊維複合材料も補修・補強用途を中心に販売を伸ばしました。一方、化学品事業においては、ベンゼンの市況が低迷し、電子・機能材料分野でも、スマートフォン向け材料や半導体関連材料について厳しい事業環境が続いたうえに米中貿易摩擦による影響も加わり、販売は低調に推移しました。

ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は544億円（前年同期は599億円）、事業利益は35億円（前年同期は62億円）となりました。

### <システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)については、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、顧客の旺盛なシステム投資を背景に好調な事業環境が継続するなか、設備等の保全課題に対するIoT・AIを活用した予防保全ソリューションの提供に加え、当社の高度IT活用に向けたデータ解析・AI開発プラットフォームの構築支援等を行いました。

システムソリューションセグメントとして、売上収益は821億円（前年同期は590億円）、事業利益は79億円（前年同期は54億円）となりました。

### (当第1四半期の売上・損益)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1兆5,224億円（前年同期は1兆4,599億円）、事業利益は606億円（前年同期は906億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は333億円（前年同期は853億円）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (連結業績予想)

世界経済は、米中貿易摩擦の長期化による影響が拡大し、中国をはじめ全体としての景気減速の懸念が強い状態が継続するものと見込まれます。日本経済についても、世界経済の動きによる影響から、先行きの不透明感が高い状態が継続するものと見込まれます。

鉄鋼需要及び市況については、国内は輸出産業の一部に減速の兆候が見られ、間接輸出需要は弱含みの状況にあります。また、海外も米中貿易摩擦の長期化等による下振れが懸念されることから、今後の動きを引き続き注視していく必要があります。

こうしたなか、2019年度上期の連結業績については、売上収益は3兆円、事業利益は700億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は300億円を予想しております。

また、2019年度通期の連結業績については、上記のように先行き不透明感が高いなか、全社を挙げた設備・操業安定化対策の推進及びコスト改善の着実な実行に加え、紐付き分野の価格改善を確実に進めていくものの、足下における原料市況高・鋼材市況安という状況が継続するとの前提に立った輸出市況分野を中心とする大幅なマージン悪化及び間接輸出需要の減少に伴う品種構成の悪化並びに君津製鉄所の落雷による停電影響等の想定を上回る変化や償却負担の増加・在庫評価益の減少等もあることから、事業利益は1,500億円にとどまるものと見込んでおります。

こうした状況下、当社は、足下の収益改善に向けた取組みを進めるとともに、中長期的な成長に向けた施策を推進してまいります。具体的には、日鉄日新製鋼(株)や山陽特殊製鋼(株)・オバコ社との統合再編シナジーを早期に最大限発揮するとともに、八幡製鉄所における電磁鋼板の設備投資を決定するなど、今後も需要が伸長し、当社の優位性が発揮できる分野・地域への投資を推進してまいります。また、財務規律を重視したキャッシュマネジメント（資産圧縮・設備投資効率化）も実行してまいります。さらに、新たなリスクの顕在化にも備え、将来を見据えた収益基盤の強化に向けた抜本的対策の具体案検討にも着手し、具体化できた案件から順次公表することと致します。

### (利益配分に関する基本方針及び当第2四半期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の剰余金の配当については、上記方針に従い、誠に遺憾ではありますが、1株につき10円（連結配当性向31%程度）とさせていただく予定と致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163,176	185,370
営業債権及びその他の債権	968,333	847,906
棚卸資産	1,567,116	1,626,949
その他の金融資産	16,915	23,035
その他の流動資産	143,669	143,567
流動資産合計	2,859,211	2,826,829
非流動資産		
有形固定資産	3,246,669	3,203,126
使用権資産	—	78,450
のれん	52,803	52,137
無形資産	106,131	102,784
持分法で会計処理されている投資	793,146	791,835
その他の金融資産	812,668	770,842
退職給付に係る資産	82,247	84,520
繰延税金資産	88,357	92,926
その他の非流動資産	8,292	8,297
非流動資産合計	5,190,316	5,184,922
資産合計	8,049,528	8,011,751
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,611,403	1,456,564
社債、借入金及びリース負債	515,355	619,452
その他の金融負債	1,017	4,465
未払法人所得税等	38,719	22,309
その他の流動負債	34,042	44,838
流動負債合計	2,200,538	2,147,631
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	1,853,876	1,886,314
その他の金融負債	6,501	6,413
退職給付に係る負債	186,755	186,105
繰延税金負債	28,253	29,987
その他の非流動債務	166,235	162,049
非流動負債合計	2,241,622	2,270,871
負債合計	4,442,160	4,418,503
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	393,917	391,737
利益剰余金	2,300,175	2,303,032
自己株式	△58,831	△59,030
その他の資本の構成要素	176,000	158,242
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,230,788	3,213,507
非支配持分	376,579	379,741
資本合計	3,607,367	3,593,248
負債及び資本合計	8,049,528	8,011,751

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	1,459,992	1,522,479
売上原価	△1,261,736	△1,349,543
売上総利益	198,256	172,935
販売費及び一般管理費	△141,000	△148,725
持分法による投資利益	21,451	17,287
その他収益	22,040	32,288
その他費用	△10,133	△13,185
事業利益	90,615	60,600
営業利益	90,615	60,600
金融収益	1,516	1,513
金融費用	△5,861	△5,872
税引前四半期利益	86,270	56,241
法人所得税費用	3,688	△17,337
四半期利益	89,959	38,904
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	85,397	33,325
非支配持分	4,561	5,578
四半期利益	89,959	38,904
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	96.75	36.20



要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	89,959	38,904
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	△4,179	△8,713
確定給付負債(資産)の純額の再測定	3,986	2,811
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△284	△1,398
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△477	△7,300
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	1,622	△3,471
在外営業活動体の換算差額	△36,094	△481
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△11,469	355
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△45,941	△3,596
その他の包括利益(税引後)合計	△46,419	△10,897
四半期包括利益合計	43,539	28,006
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,290	21,979
非支配持分	1,249	6,026
四半期包括利益合計	43,539	28,006

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	386,867	2,141,658	△132,162	334,701	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			85,397			
その他の包括利益					△5,309	4,172
四半期包括利益合計	—	—	85,397	—	△5,309	4,172
所有者との取引額等						
配当			△35,355			
自己株式の取得				△10		
自己株式の処分		0		1		
支配継続子会社に対する持分変動		1,854				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			8,885		△4,712	△4,172
企業結合等				△3		
所有者との取引額等合計	—	1,854	△26,470	△13	△4,712	△4,172
期末残高	419,524	388,722	2,200,586	△132,175	324,679	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△6,600	△6,998	321,101	3,136,991	387,905	3,524,896
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益				85,397	4,561	89,959
その他の包括利益	1,958	△43,929	△43,107	△43,107	△3,312	△46,419
四半期包括利益合計	1,958	△43,929	△43,107	42,290	1,249	43,539
所有者との取引額等						
配当				△35,355	△4,533	△39,888
自己株式の取得				△10		△10
自己株式の処分				1		1
支配継続子会社に対する持分変動				1,854	△1,857	△3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△8,885	—		—
企業結合等				△3	△45	△49
所有者との取引額等合計	—	—	△8,885	△33,513	△6,436	△39,950
期末残高	△4,641	△50,928	269,109	3,145,767	382,717	3,528,485

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			33,325			
その他の包括利益					△11,008	3,083
四半期包括利益合計	—	—	33,325	—	△11,008	3,083
所有者との取引額等						
配当			△36,880			
自己株式の取得				△11		
自己株式の処分		△10		40		
支配継続子会社に対する持分変動		△2,169				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6,412		△3,329	△3,083
企業結合等				△228		
所有者との取引額等合計	—	△2,180	△30,468	△199	△3,329	△3,083
期末残高	419,524	391,737	2,303,032	△59,030	233,682	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益				33,325	5,578	38,904
その他の包括利益	△3,037	△382	△11,345	△11,345	448	△10,897
四半期包括利益合計	△3,037	△382	△11,345	21,979	6,026	28,006
所有者との取引額等						
配当				△36,880	△4,656	△41,537
自己株式の取得				△11		△11
自己株式の処分				29		29
支配継続子会社に対する持分変動				△2,169	2,117	△52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△6,412	—		—
企業結合等				△228	△326	△554
所有者との取引額等合計	—	—	△6,412	△39,260	△2,865	△42,126
期末残高	△7,471	△67,968	158,242	3,213,507	379,741	3,593,248

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用している。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいる。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断している。

過年度にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定している。

過年度にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識している。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定している。当該追加借入利率の加重平均は0.5%である。使用権資産は、リース開始時点から同基準を適用していたと仮定して算定した帳簿価額で測定を行っており、割引率については適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いている。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	45,800
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	46,754
適用開始日後に契約開始する解約不能オペレーティング・リース契約	△12,226
適用開始日(2019年4月1日)におけるリース負債	80,328

適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、79,770百万円である。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用している。

- 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- 延長又は解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用

また、過年度において連結財務諸表の連結財政状態計算書で表示していたIAS第17号のリース債務は、当第1四半期連結会計期間より「社債、借入金及びリース負債」に含め表示している。

## 2019年度第1四半期決算について

### <損益実績(連結)>

	2019 1/四	2018 1/四	'18.1/四→ '19.1/四
売上収益	15,224	14,599	+ 625
事業利益※1	606	906	- 300
[ROS]	[4.0%]	[6.2%]	[-2.2%]
親会社の所有者に 帰属する当期利益	333	853	- 520
<1株当たり当期利益>	<36.2>	<96.8>	<-60.6>
[ROE]	[4.1%]	[10.9%]	[-6.7%]
EBITDA※2	1,651	1,884	- 233
有利子負債	25,057	23,744	+ 1,313

D/Eレシオ 0.78 0.75 + 0.03

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他の収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 事業利益 + 減価償却費

(※3) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)  
2018.1/四  
→2019.1/四

連結事業利益 差異	-300
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>-280</b>
① 生産出荷	-50
② 販売価格・構成	~
③ 原料価格(キャリーオーバー含む)	-200
④ コスト改善	+100
⑤ 在庫評価差	-90
⑥ グループ会社	-40
⑦ 為替影響(ストック、フロー)	-50
⑧ 君津停電影響(生産出荷・コスト)	-80
⑨ その他	+130
<b>2. 鉄以外セグメント</b>	<b>+40</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>-60</b>

### <諸元>

#### (1) 当社

	2019 1/四	2018 1/四	'18.1/四→ '19.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,244	1,189	+ 55
単独粗鋼生産量(万t)	1,027	1,029	- 2
鋼材出荷量(万t)	911	957	- 46
鋼材価格(千円/t)	88.1	87.2	+ 0.9
為替(円/\$)	111	108	3円安

#### (2) 全国

粗鋼生産量(万t)	2,610	2,656	- 46
鋼材消費(万t)*1	1,535	1,533	+ 3
(うち製造業)	(995)	(997)	(- 2)
<製造業比率>	<64.8%>	<65.0%>	<- 0.2%>
普通鋼鋼材消費(万t)	1,210	1,205	+ 5
建設	521	517	+ 4
製造業	690	689	+ 1
特殊鋼鋼材消費(万t)	325	327	- 2
国内メーカー問屋在庫(万t)	*2 609	593	+ 16
薄板三品在庫(万t)	*2 457	441	+ 16

\*1 当社推定値 \*2 6月末(速報)

### <セグメント情報>

売上収益	15,224	14,599	+ 625
製鉄	13,467	13,018	+ 449
エンシニアリンク	784	702	+ 82
ケミカル&マテリアル	544	599	- 55
システムソリューション	821	590	+ 231
調整額	▲ 392	▲ 310	- 82

事業利益	606	906	- 300
製鉄	560	841	- 281
エンシニアリンク	38	▲ 3	+ 41
ケミカル&マテリアル	35	62	- 27
システムソリューション	79	54	+ 25
調整額	▲ 108	▲ 48	- 60

(次ページにつづく)

## 2019年度上期及び年度見通しについて

### <損益見通し(連結)>

	2019上見			2018年度			'18上期→ '19上見	'18下期→ '19上見	2019FY見
		1/四	2/四見		2018上期	2018下期			
売上収益	30,000	15,224	14,776	61,779	29,415	32,363	+ 585	- 2,363	
事業利益 ※ 1 [ R O S ]	700 [2.3%]	606 [4.0%]	94 [0.6%]	3,369 [5.5%]	1,579 [5.4%]	1,789 [5.5%]	- 879 ※3 [-3.0%]	- 1,089 ※3 [-3.2%]	1,500
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	300 <33.0>	333 <36.2>	▲ 33 <-3.2>	2,511 <281.8>	1,167 <132.3>	1,343 <149.5>	- 867 <-99.3>	- 1,043 <-116.5>	
E B I T D A ※ 2	2,850	1,651	1,199	7,455	3,554	3,901	- 704	- 1,051	6,000

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 事業利益 + 減価償却費

### <諸元>

#### (1) 当社

	2,450程度	1,244	1,200程度	4,784	2,365	2,419	+ 85程度	+ 31程度	4,900程度
連結粗鋼生産量(万t)	2,450程度	1,027	1,020程度	4,100	2,050	2,050	+ 0程度	- 0程度	4,100程度
単独粗鋼生産量(万t)	1,890程度	911	980程度	3,797	1,856	1,941	+ 34程度	- 51程度	3,780程度
鋼材出荷量(万t)	88程度	88.1	88程度	89.9	88.7	91.2	- 0.7程度	- 3.2程度	
鋼材価格(千円/t)	110程度	111	110程度	111	109	112	1円安程度	2円高程度	
為替(円/\$)									

#### (2) 全国

	5,199程度	2,610	2,589程度	10,289	5,222	5,067	- 23程度	+ 132程度
粗鋼生産量(万t)*1	3,087	1,535	1,552	6,251	3,086	3,164	+ 1	- 77
鋼材消費(万t)*2	( 1,989)	( 995)	( 994)	( 4,042)	( 1,991)	( 2,050)	( - 2)	( - 62)
<うち製造業> <製造業比率>	< 64.4%>	< 64.8%>	< 64.0%>	< 64.7%>	< 64.5%>	< 64.8%>	<- 0.1%>	<- 0.4%>
普通鋼鋼材消費(万t)	2,442	1,210	1,231	4,936	2,430	2,506	+ 12	- 64
建設	1,058	521	538	2,129	1,056	1,073	+ 2	- 14
製造業	1,383	690	694	2,807	1,374	1,433	+ 9	- 50
特殊鋼鋼材消費(万t)	646	325	321	1,315	656	659	- 11	- 13

\*1 経済産業省見通し \*2 当社推定値

### <セグメント情報>

売上収益	30,000	15,224	14,776	61,779	29,415	32,363	+ 585	- 2,363
製鉄	27,200	13,467	13,733	54,545	25,941	28,603	+ 1,259	- 1,403
エンジニアリング	1,600	784	816	3,567	1,613	1,954	- 13	- 354
ケミカル & マテリアル	1,250	544	706	2,470	1,259	1,211	- 9	+ 39
システムソリューション	1,420	821	599	2,675	1,266	1,408	+ 154	+ 12
調整額	▲ 1,470	▲ 392	▲ 1,078	▲ 1,478	▲ 664	▲ 813	- 806	- 657
事業利益	700	606	94	3,369	1,579	1,789	- 879	- 1,089
製鉄	500	560	▲ 60	2,746	1,321	1,424	- 821	- 924
エンジニアリング	40	38	2	94	31	63	+ 9	- 23
ケミカル & マテリアル	100	35	65	250	127	123	- 27	- 23
システムソリューション	130	79	51	265	120	145	+ 10	- 15
調整額	▲ 70	▲ 108	38	11	▲ 21	32	- 49	- 102

(※3) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

2018上期 → 2019上見    2018下期 → 2019上見    2018年度 → 2019年見

連結事業利益 差異	- 880	- 1,090	- 1,870
1. 製鉄事業	- 820	- 930	- 1,750
① 生産出荷	- 100	- 130	- 210
② 販売価格・構成	+ 10	- 160	+ 350
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	- 580	- 320	- 1,900
④ コスト改善	+ 100	+ 100	+ 500
⑤ 在庫評価差	- 260	- 90	- 250
⑥ グループ会社	- 160	- 210	- 140
⑦ 為替影響(ストック・フロー)	- 90	~	- 90
⑧ 豪雨、台風、地震影響	+ 270	+ 80	+ 350
⑨ 君津停電影響(生産出荷・コスト)	- 100	- 100	- 100
⑩ その他	+ 90	- 100	- 260
2. 鉄以外セグメント	- 10	- 60	- 70
3. 調整額	- 50	- 100	- 50

### 【剰余金の配当(第2四半期末)について】

当第2四半期末の剰余金の配当については、2018年度決算発表時(2019年5月9日)において未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、誠に遺憾ではありますが、1株につき10円(連結配当性向 31%程度)とさせていただきます。

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(次ページにつづく)

## 2019年度の経営環境と当社の対応

### 2019年度経営環境 ～原料市況高・鋼材市況安

- (1) 米中対立長期化による世界経済減速・鋼材需要減少懸念  
消費財生産減に伴い、鋼板系品種需要減・市況低迷
- (2) 鋼材市況安の中で、中国国内景気対策により原料市況高となる「新たな形の中国リスク」の顕在化  
中国インフラ投資に伴う条鋼系品種需要増により、中国粗鋼生産は過去最高水準となり、鉄鉱石市況が高騰

### 当社の対応

#### 1. 足元収益改善に向けた取組み

- (1) 紐付価格改善
  - 諸コストアップをサプライチェーン全体で負担する共存関係の実現  
主原料：約7千円/t (18下→19下見)、市況原料・資材費・物流費等 約5千円/t (16上→19下見)
  - 当社がお客様に提供する価値を反映した「適正価格」の実現
  - 「第二の創業」とも言うべき「設備」と「人」の力の再構築に必要な、再生産可能な価格の実現
- (2) 「つくる力」の再構築：一定程度の回復を確認(1Q粗鋼生産 君津落雷影響除き 年率4,200万t)
- (3) 「生産能力フル発揮への回復」から「経済生産」へのシフトチェンジ

#### 2. 中長期的成長に向けた施策

- (1) 統合再編シナジーの早期フル発揮
  - ① 日鉄日新製鋼完全子会社化・ステンレス事業等再編：シナジー300億円の早期フル発揮
  - ② 特殊鋼再編(山陽特殊製鋼、O V A K O)：シナジー100億円の早期フル発揮
- (2) 需要が成長する分野・地域への投資推進
  - ① 電磁鋼板能力・品質向上対策投資：電力向け・自動車向けの需要成長と品質高度化に対応
  - ② エッサールスチール買収：インド最高裁にて債権者間分配等に関するヒアリングが8/7開始予定

#### 3. 財務規律を重視したキャッシュマネジメント

- (1) 資産圧縮：当初中期計画に加えて2,000億円の追加資産圧縮に目途⇒更に+ $\alpha$ を検討
- (2) 設備投資効率化：長期更新計画に基づき、2020年中期計画期間内の設備投資総額を圧縮

#### 4. 将来を見据えた収益基盤強化に向けた検討

- (1) 最適生産体制の追求
- (2) 海外事業の収益底上げ

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 大西 史哲

TEL (03)6867-2130

<2020年3月期 第1四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	2018年度	2,656	2,565	5,222	2,570	2,497	5,067
2019年度	2,610	2,589程度 <sup>(※)</sup>	5,199程度				

<sup>(※)</sup>経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延+冷延+表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2017. 6 末	556	(139.9)	401	19.3
2017. 7 末	542	(142.0)	395	18.9
2017. 8 末	566	(158.4)	414	17.9
2017. 9 末	570	(145.4)	416	18.2
2017.10 末	583	(150.1)	411	17.6
2017.11 末	566	(139.2)	400	17.3
2017.12 末	567	(149.2)	404	17.5
2018. 1 末	586	(157.5)	415	18.5
2018. 2 末	581	(154.4)	412	19.6
2018. 3 末	583	(140.8)	421	20.0
2018. 4 末	579	(145.8)	415	19.6
2018. 5 末	588	(150.2)	434	20.0
2018. 6 末	593	(149.3)	441	20.7
2018. 7 末	568	(143.0)	420	20.8
2018. 8 末	601	(170.7)	439	20.4
2018. 9 末	623	(176.5)	440	19.8
2018.10 末	587	(132.0)	426	18.4
2018.11 末	559	(133.8)	414	18.4
2018.12 末	574	(151.6)	417	18.7
2019. 1 末	598	(154.4)	440	19.5
2019. 2 末	593	(152.5)	441	20.8
2019. 3 末	593	(141.6)	447	21.9
2019. 4 末	602	(160.6)	454	22.7
2019. 5 末	611	(164.8)	462	22.7
2019. 6 末*	609	(158.8)	457	22.0

\*2019.6 末は速報値



〔当社〕

## 3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	1,025	1,024	2,049	1,024	1,013	2,037	4,086				
2019年度	1,033	1,090程度	2,120程度								

## 4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	1,189	1,176	2,365	1,213	1,206	2,419	4,784				
2019年度	1,244	1,200程度	2,450程度			2,450程度	4,900程度				

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	1,029	1,021	2,050	1,029	1,022	2,050	4,100				
2019年度	1,027	1,020程度	2,050程度			2,050程度	4,100程度				

## 5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	957	899	1,856	992	948	1,941	3,797				
2019年度	911	980程度	1,890程度			1,890程度	3,780程度				

## 6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	87.2	90.2	88.7	91.5	90.9	91.2	89.9				
2019年度	88.1	88程度	88程度								

## 7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：%

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	41	41	41	40	37	39	40				
2019年度	40	42程度	41程度								

## 8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期		第2四半期		上期	第3四半期		第4四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期							
2018年度	108	111	109	113	110	112	111				
2019年度	111	110程度	110程度								

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費  
【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2018年度	4,408	4,086
2019年度	5,000程度	4,500程度

以 上